



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア 上場取引所 東
コード番号 421A URL <https://corp.movin.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 神川 貴実彦
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部長（氏名） 老川 将司（TEL）03(6550)9743
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,168	76.1	1,576	62.9	1,579	63.2	1,036	63.6
2025年12月期中間期	1,798	—	967	—	968	—	633	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,027百万円（ 61.1％） 2025年12月期中間期 637百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	122.72	122.04
2025年12月期中間期	78.65	—

（注） 1. 2024年12月期中間期において中間連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 2025年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,154	4,755	77.3
2025年12月期	4,846	3,728	76.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,755百万円 2025年12月期 3,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,400	68.4	3,030	71.8	3,039	73.0	1,987	72.3	235.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、2026年8月12日公表の「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	8,442,200株	2025年12月期	8,442,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	8,442,200株	2025年12月期中間期	8,050,000株

（注）2025年6月24日付で普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年8月17日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、事前にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（セグメント情報）	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、継続する物価高の影響を受けつつも、継続的な賃上げの実施による実質賃金の改善に伴い、個人消費は持ち直しの傾向が見られ、企業の設備投資の増加やインバウンド需要の更なる拡大もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢等の不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や物流コストの上昇に加え、円安の進行も相まった物価上昇への懸念、米国の通商政策の動向等の世界経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクを孕んでおり、企業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する国内人材ビジネス市場環境においては、労働人口の減少等による構造的な人手不足や雇用の流動化の高まりにより、企業の採用需要は依然として存在し、その市場規模は年々成長を続けております。また、厚生労働省の人口動態統計によれば、少子化に伴う若年層人口の急減により、転職市場のボリュームゾーンである25歳から34歳までの人口は直近15年間で約2割減少しており、今後も若年層人口の減少が継続することが想定されることから、企業における人材獲得競争は激化していくとともに、ハイエンド人材の市場価値は一層高まり、このハイエンド人材領域に対する人材紹介の需要も益々拡大していくことが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2026年12月期～2028年12月期）の実現に向け、最重要成長ドライバーであるキャリアアドバイザーの採用強化をはじめとした各種施策へ取り組み、収益基盤の更なる強化を推進しております。当中間連結会計期間においては、キャリアアドバイザー数は順調に増加し、並行してこの採用したキャリアアドバイザーの育成強化へ取り組み、AIの活用等を通じて早期戦力化を図ることで、キャリアアドバイザー数を増やしつつも1人当たりの生産性を維持することができました。さらに、自社メディアの集客力を強化するため、従来のSEO対策のみならず、動画コンテンツの配信やSNS、転職系YouTuberとの連携等といった多様な集客チャネルを通じた求職者獲得施策を実施しており、2026年6月末時点において自社データベースの累計登録者数は約11.8万人と堅調に推移いたしました。この自社データベースをより効果的に活用するため、顧客データベースマーケティングチームを起点として自社データベース登録者に対し継続的に求人情報やセミナー情報を定期配信することにより、潜在的な転職ニーズに早期対応できるよう組織的に過去のサービス利用者に対してフォローアップを行っております。また、採用活動が活発な顧客に対して適時に深耕営業を行うこと等により、引き続き顧客の採用ニーズの変化に対応した機動的な顧客ポートフォリオの入れ替えの実施に取り組んでおります。これらの取り組みの成果として、転職支援1件当たりの成約単価が前年同期に比べ上昇したことに加え、成約件数も増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,168,121千円（前年同期比76.1%増）、営業利益は1,576,072千円（同62.9%増）、経常利益は1,579,970千円（同63.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,036,040千円（同63.6%増）となりました。

なお、当社グループは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,363,610千円となり、前連結会計年度末に比べ947,125千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が620,546千円増加、売掛金が291,409千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は790,398千円となり、前連結会計年度末に比べ360,855千円増加いたしました。この主な要因は、差入保証金が352,858千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,398,127千円となり、前連結会計年度末に比べ280,820千円増加いたしました。この主な要因は、賞与引当金が231,349千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,755,881千円となり、前連結会計年度末に比べ1,027,160千円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,036,040千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,793,027千円となり、前連結会計年度に比べ620,546千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,017,393千円（前年同期は678,604千円の収入）となりました。これは主に、資金の増加要因として、税金等調整前中間純利益1,579,970千円（前年同期は968,256千円）の計上、賞与引当金の増加額231,349千円があった一方で、資金の減少要因として、法人税等の支払額450,906千円（前年同期は244,318千円）、売上債権の増加額291,409千円（前年同期は16,626千円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は396,847千円（前年同期は66,234千円の支出）となりました。これは主に、資金の減少要因として、差入保証金の差入による支出356,692千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年5月13日に公表した連結業績予想を修正しております。当該修正に関する詳細につきましては、2026年8月12日公表の「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,481	4,793,027
売掛金	218,404	509,813
前払費用	21,815	58,440
その他	3,784	2,327
流動資産合計	4,416,485	5,363,610
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,763	36,807
工具、器具及び備品（純額）	447	3,168
有形固定資産合計	27,211	39,975
無形固定資産		
ソフトウェア	121,766	93,666
その他	—	3,024
無形固定資産合計	121,766	96,690
投資その他の資産		
投資有価証券	88,476	101,277
差入保証金	162,388	515,247
繰延税金資産	29,699	37,185
その他	—	21
投資その他の資産合計	280,564	653,732
固定資産合計	429,542	790,398
資産合計	4,846,027	6,154,009
負債の部		
流動負債		
未払金	62,718	134,073
未払費用	367,276	283,739
未払法人税等	480,764	547,110
賞与引当金	—	231,349
その他	206,546	201,854
流動負債合計	1,117,306	1,398,127
負債合計	1,117,306	1,398,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,776	25,000
資本剰余金	343,276	682,052
利益剰余金	3,008,637	4,044,678
株主資本合計	3,715,690	4,751,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,031	4,150
その他の包括利益累計額合計	13,031	4,150
純資産合計	3,728,721	4,755,881
負債純資産合計	4,846,027	6,154,009

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,798,620	3,168,121
売上原価	75,521	227,815
売上総利益	1,723,099	2,940,306
販売費及び一般管理費	755,721	1,364,233
営業利益	967,377	1,576,072
営業外収益		
受取利息	785	3,814
その他	92	82
営業外収益合計	878	3,897
経常利益	968,256	1,579,970
税金等調整前中間純利益	968,256	1,579,970
法人税等	335,091	543,929
中間純利益	633,164	1,036,040
親会社株主に帰属する中間純利益	633,164	1,036,040

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	633,164	1,036,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,544	△8,880
その他の包括利益合計	4,544	△8,880
中間包括利益	637,708	1,027,160
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	637,708	1,027,160

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	968,256	1,579,970
減価償却費及びその他の償却費	33,910	34,318
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	231,349
受取利息	△785	△3,814
売上債権の増減額（△は増加）	△16,626	△291,409
前払費用の増減額（△は増加）	△10,131	△36,625
未払金の増減額（△は減少）	67	67,934
未払費用の増減額（△は減少）	△34,678	△83,536
その他	△17,754	△33,116
小計	922,258	1,465,069
利息の受取額	665	3,230
法人税等の支払額	△244,318	△450,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,604	1,017,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,215	△11,729
無形固定資産の取得による支出	—	△3,024
投資有価証券の取得による支出	△60,019	△25,401
差入保証金の差入による支出	—	△356,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,234	△396,847
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	612,370	620,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,859,193	4,172,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,471,564	4,793,027

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

当社グループの事業セグメントは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。